

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな拡大を続けている」として、判断を維持しました。輸出と生産は、中国向けを中心に弱めの動きとなっていますが、米欧向けは底堅く推移しています。インバウンド消費も高水準で推移しています。また、設備投資や個人消費といった内需も堅調です。これらを踏まえ、景気の基調判断を維持しています。景気判断のポイントは以下の3点です。

第一は、輸出・生産の動向です。輸出は、中国向けを中心に弱めの動きとなっていますが、財別にみると、IT関連財では、NIEsやASEAN向けなどを中心に、持ち直しの兆しが窺われています。生産は、鉄鋼などで弱めの動きとなっていますが、内需向けは堅調です。先行きについては、IT関連財の調整の進捗なども背景に、海外需要が本年中には増加基調に復していくものとみていますが、海外経済を巡る不確実性は引き続き大きいなかで、こうした動向が輸出・生産に与える影響を注視していきます。

第二は、インバウンド消費の動向です。ひと頃に比べると、増加ペースは落ち着いているとの声も聞かれていますが、ウエイトの大きい中国人客の消費は引き続き旺盛との声が聞かれており、インバウンド客数が全体として増加を続けるもとで、インバウンド消費は高水準で推移しているとみています。その動向については、今後もよく見ていきたいと思えます。

第三は、内需の動向です。設備投資については、12月短観において、製造業で業況感の悪化がみられる中でも、設備投資計画は高水準で推移しており、研究開発を含めた、企業の積極的な投資スタンスが維持されています。足もとの海外経済を巡る不確実性が、そうした姿勢に影響を及ぼさないか、よく見ていきたいと思えます。個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、良好な雇用・所得環境を背景に、総じてみれば緩やかに増加しています。初売りも総じて堅調に推移したとの声が聞かれています。なお、消費税率引き上げの影響については、昨年末にかけて、概ね解消したとの見方が多く聞かれています。

先行きのリスク要因としては、保護主義的な動きの帰趨とその影響、中国を始めとする新興国・資源国経済の動向、IT関連財のグローバルな調整の進捗状況、地政学的リスク、こうしたもとの国際金融市場の動向、それらが企業や家計のマインドに与える影響なども注視していく必要があります。

以上